

余白を調整する等して、様式ごとに1枚にまとめる

(様式第1)

記入例

令和5年6月23日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

全ての様式に共通して、西暦または元号に統一する

《新規案件》

令和5年度に新規で交付申請を行う場合の記入例

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

役職も記載する

地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に風力発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

2. 今年度の利子補給金交付申請額

金1,168,273円

今年度に交付申請予定の合計金額

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和5年7月10日

（終期）令和6年3月11日

今年度の申請期間を記入

（様式第1別紙2の第1回「自」～第2回「至」の日付）

4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社□□
事業の名称	風力発電事業（〇〇風力発電所）
融資契約日	令和5年7月10日
融資期間	自：令和5年7月10日 至：令和15年7月10日
融資契約額 （内、利子補給対象額）	金200,000,000円 （金180,000,000円）
貸付残高 （内、利子補給対象残高）	金200,000,000円 （金180,000,000円）
今年度の利子補給金額	金1,168,273円
算出の基礎	様式第1別紙2のとおり

契約上の融資期間

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

今年度の申請金額の合計

（9月支給分+3月支給分）

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社□□
本社所在地	△△県◇◇市□□町321
資本金	10,000,000円
業種	売電事業
従業員数(常用雇用者)	5名

【融資の概要】

融資契約日	令和5年7月10日
融資期間	自：令和5年7月10日 至：令和15年7月10日(10年)
融資契約額	200,000,000円(180,000,000)
償還期限	令和15年7月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	10,000,000円(9,000,000)
貸付利率	年1.3%
据置期間	なし

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方記載する

10日を償還日とする、6か月毎の元金均等返済(1か月毎、3か月毎も可能)

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	風力発電設備
事業の名称	風力発電事業(〇〇風力発電所)
事業の目的	所有する土地に風力発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市□□町456、他
事業の規模	土地面積約5,000㎡
工事計画の概要 ^{注1}	令和5年9月 工事開始 令和5年12月 完工予定 令和6年1月 稼働予定
事業実施体制	事業主：株式会社□□ 管理・運営者：●●●●
総事業費	200,000,000円
資金使途 ^{注2}	風力発電設備一式
費用対効果 ^{注3}	総事業費200,000,000円÷(排出削減量3000tCO2/年×耐用年数17年)=3,921円/tCO2
その他	

着工・完工・稼働予定年月(車両の場合は納車予定日)を記入

(注3)の計算式等を記載する

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること(別添可)。

(様式第1別紙2)

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：(株式会社□□)

融資の開始の日：令和5年7月10日

融資契約金額：金200,000,000円

(内、利子補給対象金額：180,000,000円)

1回あたりの返済額：10,000,000円

(内、利子補給対象金額9,000,000円)

休日であっても10日で利子の計算をする場合は、
「至」は9月10日、3月10日で記載する

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方記載する

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利 子 補 給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和5年9月11日	180,000,000円	令和5年7月10日	令和5年9月11日	64日間	1.3%	410,301円	1.0%	315,616円	94,685円
第2回	令和6年3月11日	171,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.3%	1,108,454円	1.0%	852,657円	255,797円
第3回	令和6年9月10日	162,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.3%	1,055,884円	1.0%	812,219円	243,665円
第4回	令和7年3月10日	153,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.3%	986,326円	1.0%	758,712円	227,614円
第5回	令和7年9月10日	144,000,000円	令和7年3月11日	令和7年9月10日	184日間	1.3%	943,693円	1.0%	725,917円	217,776円
第6回	令和8年3月10日	135,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.3%	870,287円	1.0%	669,452円	200,835円
第7回	令和8年9月10日	126,000,000円	令和8年3月11日	令和8年7月9日	121日間	1.3%	543,008円	1.0%	417,698円	125,310円
合 計							5,917,953円		4,552,271円	1,365,682円
内実績額							0円		0円	0円
内予定額							5,917,953円		4,552,271円	1,365,682円

最終回の至は融資開始の日から最長3年後とする

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額
内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(様式第1別紙3)

事業所単位か事業者単位を選択する
(選択した方の文字のみ残す)

二酸化炭素排出抑制計画表

前年度(2022年度)と比較した事業者(又は事業所)
全体のCO2排出抑制計画を記載する

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
◆◆銀行	株式会社□□	事業者単位	750	3,000	3,000	3,000
		利子補給対象融資設備	750	3,000	3,000	3,000

利子補給対象設備によるCO2排出抑制計画を記載する

- ・ 始点(稼働日) : 令和6年1月1日
- ・ 融資先事業者または事業所の前年度の二酸化炭素排出量 : 70t-CO2 ※根拠資料を添付すること。
- ・ 設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率(対2022年度比) : $3,000 \div 70 \times 100 = 4,285\%$

計算式も記載する

$$\text{二酸化炭素削減率} = \text{二酸化炭素排出抑制量} \div \text{前年度二酸化炭素排出量} \times 100$$

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

(様式第1)

令和5年7月20日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

《継続案件》

令和4年度に交付決定（もしくは交付方針決定）済み

令和5年度は第3回と第4回（本事例の場合）の交付申請を行う場合の記入例

所 東京都千代田区〇〇1-2-3

融機関名 株式会社 ◆◆銀行

氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

2. 今年度の利子補給金交付申請額

金668,930円

今年度に交付申請する金額（本事例の場合は第3回と第4回）の合計

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和5年3月11日

（終期）令和6年3月11日

今年度の申請期間を記入

（本事例の場合は様式第1別紙2の第3回自～第4回至の日付）

4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融資契約額 （内、利子補給対象額）	金100,000,000円 （金100,000,000円）
貸付残高 （内、利子補給対象残高）	金100,000,000円 （金100,000,000円）
今年度の利子補給金額	金668,930円
算出の基礎	様式第1別紙2のとおり

契約上の融資期間

申請時点での貸付残高

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

今年度の申請金額の合計

（9月支給分+3月支給分）

【融資先事業者の概要】

融 資 先 事 業 者	
大 手	
業 種	
【備 考】	
債 権 有 限 公 司	
債 還 方 法	
1 回 当 た り の 返 済 額	
貸 付 利 率	
据 置 期 間	

継続案件の場合、別紙1の提出は省略可

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設 備 等 の 種 類	
事 業 の 名 称	
事 業 の 目 的	
事 業 実 施 区 域	
事 業 の 規 模	
工 事 計 画 の 概 要 ^{注1}	
事 業 実 施 体 制	
総 事 業 費	
資 金 使 途 ^{注2}	
費 用 対 効 果 ^{注3}	
そ の 他	

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること（別添可）。

(様式第1別紙2)

休日であっても10日で利子の計算をする場合は、「至」は9月10日、3月10日で記載する

利子補給金交付請求予定一覧表
 融資先事業者名：(株式会社◎◎)
 融資の開始の日：令和4年7月29日
 融資契約金額：金 100,000,000 円
 1回あたりの返済額：10,000,000 円

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方記載する

該当する方を○で囲む、または該当しない方を削除

回数	利子補給金交付予定年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) $A \times B \times C / 365$ 貸付利子額	(E) 利子補給率	(F) $A \times B \times E \times / 365$ 利子補給金額	D-F 融資先事業者利子支払予定額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和4年9月12日	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	1.0%	126,027円	0.7%	88,219円	37,808円
第2回	令和5年3月10日	100,000,000円	令和4年9月13日	令和5年3月10日	179日間	1.0%	490,410円	0.7%	343,287円	147,123円
第3回	令和5年9月11日	100,000,000円	令和5年3月11日	令和5年9月11日	185日間	1.0%	506,849円	0.7%	354,794円	152,055円
第4回	令和6年3月11日	90,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.0%	448,767円	0.7%	314,136円	134,631円
第5回	令和6年9月10日	80,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.0%	401,095円	0.7%	280,767円	120,328円
第6回	令和7年3月10日	70,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.0%	347,123円	0.7%	242,986円	104,137円
第7回	令和7年9月10日	60,000,000円	令和7年3月11日	令和7年7月28日	140日間	1.0%	230,136円	0.7%	161,095円	69,041円
合 計							2,550,407円		1,785,284円	765,123円
内実績額							616,437円		431,506円	184,931円
内予定額							1,933,970円		1,353,778円	580,192円

最終回の至は融資開始の日から最長3年後とする

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額
 内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

(注3) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注4) 円未満切捨てとする。

(様式第1別紙3)

二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	社名	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
						令和8年度 (2026年度)
			継続案件の場合、別紙3の提出は省略可			

- ・始点（稼働日）：
- ・融資先事業者または事業所
- ・設備が年間稼働した場合の

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

(様式第4)

(様式第4)は、令和5年度に利子補給を行った全ての融資先事業者分作成し、(様式第4別紙1)と共に提出

提出期日

令和6年3月10日～3月15日

令和6年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

令和5年7月30日付け脱融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(地域脱炭素融資促進利子補給事業))交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 交付対象事業の実施状況

交付申請書(様式第1別紙1)に記載の「事業の目的」、「工事計画の概要」を最新スケジュールに更新し記入

発電所は、令和4年9月造成工事開始、令和4年10月モジュール設置工事開始、令和4年12月に完工。令和5年1月稼働。

2. 交付対象融資の内容

CO2削減効果は省略可

(状況報告書に記載するため)

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業(〇〇太陽光発電所)
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自:令和4年7月29日 至:令和10年9月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
貸付残高 ^{注1} (内、利子補給対象残高)	金80,000,000円 (金80,000,000円)
利子補給金額	金668,930円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

3月10日償還後の貸付残高

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

令和5年度9月交付分と3月交付分の合計金額

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名: ▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名: ▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス): 12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第4)

(様式第4)は、令和5年度に利子補給を行った全ての事業所ごとに作成する

令和6年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

令和5年7月30日付け脱融〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象事業の実施状況

令和5年9月工事開始、令和5年12月完工、令和6年1月稼働開始

2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社□□
事業の名称	風力発電事業（〇〇風力発電所）
融資契約日	令和5年7月10日
融資期間	自：令和5年7月10日 至：令和15年7月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金200,000,000円 (金180,000,000円)
貸付残高 ^{注1} (内、利子補給対象残高)	金180,000,000円 (金162,000,000円)
利子補給金額	金1,168,273円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第4別紙1)

(様式第4別紙1)は、令和5年度に利子補給を行った全ての事業所をまとめて、利子補給金交付日ごとに作成する

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

9月交付分と3月交付分それぞれ作成する

指定金融機関名： 株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日： 令和5年9月11日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)			
第3回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和5年3月11日	令和5年9月11日	185日間	0.7%	354,794円
第1回	株式会社□□	180,000,000円	令和5年7月10日	令和5年9月11日	64日間	1.0%	315,616円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回	1か月毎返済の場合の記入例	円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第1-1回 ～ 第1-6回	株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第 回	1-1回の貸付残高～ 1-6回の貸付残高を記入	円	年	該当する期間の最も早い「自」と、 該当する期間の最も遅い「至」を記入	日間		該当する期間の利子補給金の合計
第 回		円	年		日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	670,410円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第4別紙1)

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

9月交付分と3月交付分それぞれ作成する

指定金融機関名： 株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日： 令和6年3月11日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対 象 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)			
第4回	株式会社◎◎	90,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	0.7%	314,136円
第2回	株式会社□□	171,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.0%	852,657円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第2-1回 ～ 第2-6回	1か月毎返済の記入例 株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							1,166,793円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第7)

(様式第7)は、融資先事業者ごとに作成し、
(様式第7別紙1)(様式第7別紙2)と共に提出する

提出期日

9月交付：令和5年8月4日

3月交付：令和6年2月9日

令和5年〇月〇日

交付決定通知書の文書日付以降、
提出期日より前の任意の平日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

令和5年7月30日付け脱融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(地域脱炭素融資促進利子補給事業))交付規程第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 補給金請求額 金 354,794円
- 融資先事業者名 株式会社◎◎
- 事業の名称 太陽光発電事業(〇〇太陽光発電所)

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第7)

(様式第7)は、概算払い請求を行う全ての事業所ごとに作成する

令和5年〇月〇日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

令和5年7月30日付け脱融〇〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 補給金請求額 金315,616円
- 融資先事業者名 株式会社□□
- 事業の名称 風力発電事業（〇〇風力発電所）

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第7別紙1)

指定金融機関につき1枚作成

利子補給金概算払請求額一覧表

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和5年9月11日

対象となる融資先事業者を全て記載する

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)			
第3回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和5年3月11日	令和5年9月11日	185日間	0.7%	354,794円
第1回	株式会社□□	180,000,000円	令和5年7月10日	令和5年9月11日	64日間	1.0%	315,616円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回	1か月毎返済の記入例	円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第1-1回 ～ 第1-6回	株式会社○○○	○○○○円 ～ ○○○○円	令和○年○月○日	令和○年○月○日	○○日間	○.○%	○○○○円
第 回	1-1回の貸付残高～	円	該当する期間の最も早い「自」と、 該当する期間の最も遅い「至」を記入		日間	該当する期間の利子補給金の合計	
第 回	1-6回の貸付残高を記入	円			日間	%	円
						合 計	670,410円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

(様式第7別紙2)

指定金融機関につき1枚作成

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和5年9月11日

【利子補給金振込先】

銀行名	株式会社 ◆◆銀行
支店名	東京営業部
支店コード	111
預金の種別	普通預金
口座番号	654321
(ふりがな) 口座名義	<u>(かぶしきがいしゃ ◆◆ぎんこう りしほきゅうぐち)</u> <u>株式会社 ◆◆銀行 利子補給口</u>

振込先の口座（支店名）については、「センター」「××センター」及び「センター××」は着金が遅れる可能性があるため、指定をお控えください。

(様式第8)

令和5年6月1日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

融資条件等の変更を行う前に申請する

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る融資条件等変更承認申請書

令和5年〇月〇日付け 第脱融〇〇〇〇〇〇号をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金に係る交付対象融資の融資条件等の変更について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第13条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

なお、融資条件等変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

令和5年度新規案件 株式会社〇〇（様式第1の記載例参照）

融資契約日を7月10日→7月5日に変更する場合の記入例

融 資 先 事 業 者 名	株式会社〇〇	
事 業 の 名 称	風力発電事業（〇〇風力発電所）	
融 資 契 約 金 額 （内、利子補給対象額）	金200,000,000円 （金180,000,000円）	
融 資 契 約 日	令和5年7月5日	
融 資 期 間	自：令和5年7月5日 至：令和15年7月10日	
融 資 条 件 等 変 更 日	令和5年6月20日	
変 更 事 項	変更前	変更後
融資契約日	令和5年7月10日	令和5年7月5日
融資期間	令和5年7月10日 令和15年7月10日	令和5年7月5日 令和15年7月10日
今年度の利子補給金交付申請額 今年度の利子補給金額	1,168,273円	1,192,930円 ただし、利子補給金予定総額に変更なし。（変更に伴う増額7,397円は最終回である第7回で差し引くものとする）

変更後の情報を記載する

融資条件において変更になる項目を記載する
※工期の変更等は規定に抵触しない限り記載は不要

[変更理由]

融資先事業者の都合により、融資契約日が変わったため

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

交付決定済みの利子補給予定総額を超える変更は認められないため、変更に伴う増額は最終回の利子補給金から差し引く

事業計画変更書

【融資先事業者の概要】

融 資 先 事 業 者	株式会社□□
本 社 所 在 地	△△県◇◇市□□町321
資 本 金	10,000,000円
業 種	売電事業
従業員数(常用雇用者)	5名

【融資の概要】

融 資 契 約 日	令和5年7月5日	変更後の情報を記載する
融 資 期 間	自：令和5年7月5日 至：令和15年7月10日(10年)	
融 資 契 約 額	200,000,000円(180,000,000)	
償 還 期 限	令和15年7月10日	
償 還 方 法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済	
1回当たりの返済額	10,000,000円(9,000,000)	
貸 付 利 率	年1.3%	
据 置 期 間	なし	

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設 備 等 の 種 類	風力発電設備
事 業 の 名 称	風力発電事業(○○風力発電所)
事 業 の 目 的	所有する土地に風力発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事 業 実 施 区 域	△△県◇◇市□□町456、他
事 業 の 規 模	土地面積約5,000㎡
工 事 計 画 の 概 要 ^{注1}	令和5年9月 工事開始 令和5年12月 完工予定 令和6年1月 稼働予定
事 業 実 施 体 制	事業主：株式会社□□ 管理・運営者：●●●●
総 事 業 費	200,000,000円
資 金 使 途 ^{注2}	風力発電設備一式
費 用 対 効 果 ^{注3}	総事業費200,000,000円÷(排出削減量3000tCO2/年×耐用年数17年)=3,921円/tCO2
そ の 他	

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。

(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を設備毎に記載すること(別添も可)。

(様式第8別紙2)

利子補給金請求予定変更一覧表

融資契約額：金200,000,000円
(利子補給対象金額：金180,000,000円)
1回あたりの返済額：10,000,000円
(内、利子補給対象金額9,000,000円)

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方記載する

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自 (計算に含む/含まない)	至 (計算に含む/含まない)			
第1回	株式会社□□	180,000,000円	令和5年7月5日	令和5年9月11日	64日間	1.0%	340,273円
第2回	株式会社□□	171,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.0%	852,657円
第3回	株式会社□□	162,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.0%	812,219円
第4回	株式会社□□	153,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.0%	758,712円
第5回	株式会社□□	144,000,000円	令和7年3月11日	令和7年9月10日	184日間	1.0%	725,917円
第6回	株式会社□□	135,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.0%	669,452円
第7回	株式会社□□	126,000,000円	令和8年3月11日	令和8年7月9日	121日間	1.0%	393,041円
利子補給予定総額は変更なし						合 計	4,552,271円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする

第7回の交付請求額は増額分の7,397円を差し引いた金額を記載

(様式第11)

融資先事業者ごとに作成する

提出期日

5月末日までに提出する。

令和6年5月25日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

交付決定通知書の日付、文書番号を記入

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

令和5年7月30日付け脱融〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融 資 契 約 日	令和4年7月29日
融 資 期 間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融 資 契 約 金 額 (内、利子補給対象金額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
交付対象事業の実施状況	対象設備については、 令和4年9月造成工事開始 令和4年10月モジュール設置工事開始 令和4年12月に完工 令和5年1月稼働済み

工事開始日、完工日、稼働日等を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

(様式第11別紙1)

融資先事業者ごとに作成(ただし、工事が完了していない場合は(様式第11別紙1)の提出は不要)

事業所単位か事業者単位を選択する(選択した方のみ残す。)

二酸化炭素排出抑制状況表

当初計画は、採択年度の申請書(様式第1別紙3)にて提出した数値を記載する

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1		
			(採択年度) 令和4年度	令和5年度	令和6年度
◆◆銀行	株式会社◎◎	事業者単位	当初計画	250	
			実績	260	
		利子補給対象融資設備	当初計画	250	
			実績	260	

各年度のCO2排出量実績値が採択年度に比較してどれだけ抑制されたかを記載する

利子補給対象設備によるCO2排出抑制実績を記載する

・始点(稼働日) : 令和5年1月5日

実績がマイナスになった(CO2の排出が抑制できていない)場合は、始点の下部余白にその理由を記載する

※1. 記入上の注意

前年度末までの実績を記入すること。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やエコアクション21における報告書を根拠とする場合は、当該書類の写しを添付すること。

それ以外の場合は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

(様式第12)

「ESG融資目標設定型」の指定金のみ提出する
申請案件がない場合は提出不要

提出期日

5月末日までに提出する。

令和5年5月26日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1
指定金融機関名 @@信用金庫
代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

指定金融機関申し込み時に設定したESG融資目標
及びその実績と達成率を記入

ESG融資目標に対する結果報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第16条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

【ESG融資目標及び実績】

ESG融資目標 (当初目標) (A)	ESG融資実績 (B) ※	達成率 (B/A)
2022年度計画	55億円 / 105件	104%
50億円 / 100件	(内環境に関するもの)	
	40億円 / 80件	

※ 実績は、目標の単位と整合する数値に加え、件数、額等の把握可能な数値を具体的に記載すること。

【ESG融資実績の評価及び今後の取組等】

環境配慮に特化した商品を用意し2022年度の計画目標50億円を達成。
企業理念のもと地域経済の発展に向けて取組むとともに、ESG融資に関しても引き続き積極的に取組み継続していく。
等、実績の詳細や取組を自由にご記載ください。

(注) 融資先事業者から受領したヒアリング報告書等があれば添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

目標未達の場合はその理由も記載

- 責任者の所属部署・職名・氏名：△△部 部長 〇〇 〇〇
- 担当者の所属部署・職名・氏名：△△部 〇〇 〇〇
- 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▽▽@×××.co.jp)